

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530849

研究課題名(和文)日本人学校への教育相談支援体制の構築：新たな支援資源としての大学の役割

研究課題名(英文) On constructing a supporting system for educational counseling in Japanese schools overseas : An examination about contributions of the university in Japan as a supportive resource.

研究代表者

平野 直己 (Hirano, Naoki)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：80281864

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)： アジア・南米・北米に所在する4校の日本人学校において、日本の大学からの訪問型の教育相談支援活動を実施し、その貢献を検討した。

日本人学校にかかわる教師・保護者・児童生徒のメンタルヘルスには、(a)地域社会の特徴(治安やリソース等)、(b)居住環境と人間関係の状況、(c)日本の生活・教育環境との連続性・継続性が関わることが示唆された。また、日本人学校は、現地邦人にとってメンタルヘルス支援の中核施設としての役割を担っており、教師の負担が大きいことが示唆された。つぎに、その外部性という特徴を生かすことを通して、アウトリーチによる教育相談支援活動は関係者のメンタルヘルスに貢献することが示唆された。

研究成果の概要(英文)： In this project, we visited four Japanese schools overseas (JSs) from a university in Japan, conducted the activities supporting the systems of educational counseling, and investigated how outreach activities could contribute to a new resource for enhancing mental health of members of JSs(children, teachers, and parent).

Through the practical researches, we suggested the following points. (1)Mental health of members of JSs is affected by three factors, A) conditions of the community(e.g., public security and resources), B) residential environments and relations with neighbors, and C) continuities of living and educative environments from Japan. (2)JSs play important parts of supporting mental health for Japanese residents in the community, and that is a big burden on teachers. (3)Making good use of the characteristics "outsiderness", outreach activities supporting the systems of educational counseling make substantial contributions to enhancing mental health of members of JSs.

研究分野：臨床心理学

キーワード：日本人学校 在外教育施設 教育相談 メンタルヘルス支援

1. 研究開始当初の背景

海外に滞在する義務教育段階にある日本人の子どもは約 7.1 万人にもものぼるといふ(文部科学省による、平成 25 年 4 月現在)。海外に在留する日本人の子どもに対して、国内の学校教育と同等の教育を行うことを目的とする日本人学校は、世界 50 カ国・地域に 88 校設置されており、約 2 万人が学んでいる(文部科学省による、平成 24 年 4 月現在)。海外で生活する子ども、その家族、教員は、日本とは異なる言語・生活環境の中での適応が求められる。そのような状況の中で、日本人学校の教師や子どもの保護者は、日本でも起こりうる子どもの問題行動への対応、子育て、発達障がいなどの教育的課題に加え、帰国後の進路の問題などの日本人学校特有の課題にも対応しなければならない。しかし、日本に比べ相談機関といった学校外部の資源が充実していない環境の中で、日常的なメンタルヘルス支援の担い手は、日本人学校のスタッフと保護者に求められ、その責任と負担は計り知れないものである。

さて、日本人学校に関する先行研究に目を移すと、災害等の緊急事態時における危機介入の実践報告や、特別支援教育に関する調査はみられるものの、上述したような異文化環境での適応、日本でも起こりうる子どもの問題行動や発達上の課題への対応、子育ての助言、帰国後の進路の情報提供といった“日常的な”教育相談活動への支援をテーマにした実践や研究の蓄積はほとんど存在しない。子どもを支える教師や保護者といった“支援者のエンパワメント”の側面から支援の可能性を検討する実践や研究の蓄積も不十分である。これらの研究が十分に展開しない理由の一つには、スクールカウンセラーなどの専門家の配置が財政的に困難であるという現状が存在する。そこで実際の観点から、大学からのアウトリーチ支援を中心において、“日常的な”教育相談支援の実施可能性について検討することとした。

2. 研究の目的

本研究では、日本人学校の教師、児童生徒、保護者それぞれの“日常生活のメンタルヘルス”に対して、大学からのアウトリーチによる教育相談への支援を通して、臨床心理学的な観点による支援の可能性を検討することを目的とする。

調査 1：日本人学校の教育相談活動の現状を把握することに加え、教師と保護者それぞれが抱えるメンタルヘルスに関わる課題を抽出し、まとめていく中で、教師と保護者の支援ニーズについて検討する。更に、上記のニーズを踏まえ、大学からのアウトリーチによる支援者の役割と機能について検討する。

調査 2：対象者を保護者に限定し、個別の教育相談に訪れた保護者と、教育相談を求めるにまで至っていない保護者から、メンタルヘルスにかかわる悩み・心配・ニーズをその環

境的・状況的背景と合わせて比較・照合し、アウトリーチによる具体的な支援レパートリーについて検討する。

調査 3：複数の日本人学校から調査データを収集し、日本人学校の日常的なメンタルヘルス上の課題とその課題を深刻化させる要因を整理、検討する。

3. 研究の方法

本研究では計 4 校の日本人学校に訪問し、教育相談活動を通して実践調査を行った。A 校はアジアの大都市にあり、幼稚園・小学部・中学部からなる大規模校である。B 校もアジアの大都市にある小学部・中学部をもつ大規模校。C 校は北米の 1 都市郊外にあり、小学部・中学部からなる中規模校である。D 校は南米の 1 都市にあり、小学部・中学部からなる小規模校である。以上の 4 校に訪問する中で、図 1 の通り、“個別教育相談活動”(保護者・児童生徒の相談面接、教師とのコンサルテーション、フィードバック等)と“一般への教育相談活動(保護者・児童生徒への講演、教師への講話等)”を各校の依頼により組み合わせ合わせて行った。相談面接やコンサルテーションといった支援からなる“個別教育相談活動”と、事例化するまでには至らない“一般への教育相談活動”の双方の対象者から得られたデータを適宜、比較・照合する中で、“教員・保護者・児童生徒のメンタルヘルスにかかわる悩み・心配・ニーズ”を環境的・状況的背景と合わせて整理した。更に、教育相談活動による支援を通じてこうした対象者に聴取する中で、実際に日本人学校外部の者たちが、どのような支援・貢献ができるのかについて模索し、アウトリーチによる支援者の役割と機能(調査 1)と、具体的な支援のレパートリー(調査 2)について検討した上で、再度、日本人学校へ訪問し、実践活動を行う中でそれらについて検証を行った。

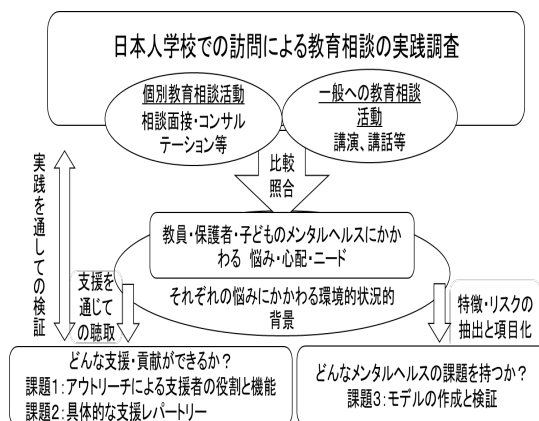


図 1 研究概要

また、“教師・保護者・子どものメンタルヘルスにかかわる悩み・心配・ニーズ”からその特徴やリスクを抽出し、更に項目化する中で、日本人学校において、どのようなメンタ

ルヘルスの課題を持つか、その課題の背景となる要因と合わせて、モデルの作成・検証を行った（調査3）。

4. 研究成果

(1) 調査1：アウトリーチによる支援者の役割と機能

訪問校での教育相談活動において、保護者、教員のヒアリング、フィールドノート、訪問後の教員への自由記述式の質問紙、調査者らによるディスカッションの記録から教員と保護者が抱える課題について抽出・分類し、生活する海外の地域性から生じると想定される課題、日本人学校または日本の学校の特性として生じると想定される課題に分けて整理した。その結果、a「地域性から生じると思われる教員の抱える課題」として、治安のためにみんな自由に行動できない、保護者同士で情報が流れやすい、親子常に一緒に子が自立しづらい、親/子の相談機関があれば、学校・保護者を繋ぐ第3者が欲しい、が挙げられた。次にb「地域性から生じると思われる保護者の抱える課題」としては、子が学校、父親は仕事の間、どう過ごせばよいかわからない、子育てこれで大丈夫か心配、特別支援が必要な子にどう対応すればよいかわからない、子どもの診断を付けてほしい、ちょっと話を聞いてくれる所がない、学校・保護者を繋ぐ第3者が欲しい、が挙げられた。c「日本人学校または日本の学校の特性から生じると思われる教員の抱える課題」は、保護者との話し合いをどう進めればよいかわからない、時間の余裕がない、人的整備が必要、3年の任期でしほりがある、研修がもっとしたい、悩みを抱え込む教員にケアが必要、調査者に定期的に来てほしい、父親は忙しい、が挙げられた。そして、d「日本人学校または日本の学校の特性から生じると思われる保護者の抱える課題」として、教員にどこまで言って/聞いていいかわからない、①転勤が多い中で子に主張されると困る、②日本に戻った際の進路に困る、③日本の相談機関はどんな感じなのか知りたい、④父親は忙しい、が挙げられた。

以上の結果から、アウトリーチによる支援者の役割と機能として、第1に“専門家としての助言・情報提供”が挙げられる。教員は、コンサルテーションや情報提供、中でも特別な支援を要する生徒に対する対応について具体的な方策を必要としていた。更に、教員の心のサポートといった専門的な関わりを求めていることがわかった。保護者も同様に、特別支援を要する子に関する情報提供に加え、子育ての助言を専門家に対して必要としていることがわかった。それに対しアウトリーチによる支援者に求められるものとして、第2に“メディエーターとして役割”が挙げられた。第3の立場をとれる人的資源が少ないと考えられる状況の中で、教員、保護者は

共に、アウトリーチの立場の支援者に対して、教員・保護者の双方のコミュニケーションを円滑にするメディエーターとしての役割を求めていると言える。これは、治安や言語などの環境上の制限から外部に支援を求めにくいという状況があり、学校（教員）と保護者、子どもと保護者の間ではしばしば2者関係の中で行き詰まるといった事態に陥りやすいことが明らかになった。

ただ今回の結果は、教員へのヒアリングや保護者との“個別教育相談活動”からデータを多数得ることができたものの、教育相談までは繋がっていない一般の保護者のニーズの把握までには至らず、対象をより網羅した日常的なメンタルヘルス支援の可能性を明確にすることが課題として挙げられた。

(2) 調査2：具体的な支援のレポートリー

個別の教育相談を求めるまでに至っていない一般的な保護者からのデータとして、教育相談に関する講演に参加した保護者に選択式・自由記述式の質問紙を実施し、また、教育相談に繋がった保護者からのデータとして、教育相談のヒアリングとフィールドノート、調査後の調査者によるディスカッションの記録から、それぞれの保護者のニーズについて整理した。講演参加者から得られた保護者のニーズとして、相談相手の限局、相談資源の不足、子育ての悩みが挙げられ、教育相談に繋がった保護者のニーズとして、話し相手の切望、メディエーターの不在、具体的な子どもの悩みが挙げられた。双方の保護者は、子育て、特に子どもの成長や主張に応じた関わりについての日常的な懸念を抱えやすく、こうした懸念に関して日常的に相談できる相手や専門的な助言が得られる学校外部の相談資源を希求していることが示唆された。また、上記の懸念の背景にはさらにいくつかの要因が存在し、関与することが示唆された（図2）。

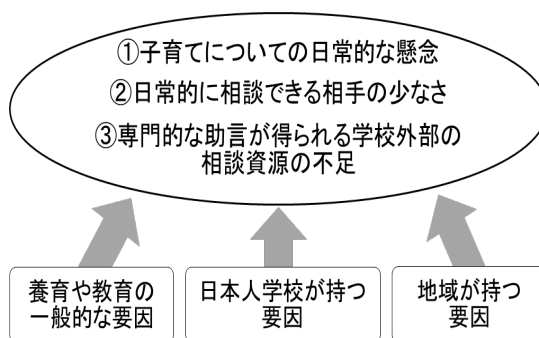


図2 保護者の懸念の要因

日常的な懸念に影響を与える要因として、“養育や教育の一般的な要因”（子育てや教育に関する支援体制・コミュニティや家庭状況）“日本人学校が持つ要因”（帰国後の適応に関わる情報の量や学内のサポート体制の有無）“地域が持つ要因”（相談支援機関

の有無、治安状況)が挙げられ、これらがそれぞれに、あるいは組み合わせられて、保護者懸念に対する、保護者の苦悩は深くなることが推察された。しかしこれらの結果は、1校のみの調査、親からのデータの分析に基づくもので、枠組みの提示に留まった。

以上の結果を踏まえ、具体的な支援のレパートリーとして、第1に、“養育や教育の一般的要因”に応じた支援として、保護者が相談できるような学校の相談機能の充実のための教員へのコンサルテーション・働きかけが挙げられる。日本に比べて相談機関が限られている中で、日本人学校がその相談機能を担わざるをえない現状がある。そうした中、問題となる子どもの言動を本来持っている発達の意味として教員と支援者が共有するといった働きかけが挙げられる。そのような支援を通して教員が得られた子ども理解の視点を持って、教員と保護者が一緒に子どもの言動について考えていくことが期待される。また、教員が研修の機会を日常的に持たない中で、普段の生徒指導において直面する問題について、講演という形で情報を提供していくことも日本人学校の相談機能を充実させるために必要な支援の一つであると考えられる。第2に、“日本人学校が持つ要因”に合わせた支援として、帰国の際の移行を円滑に進めるための相談・情報提供が挙げられる。保護者にとって帰国後にわが子が問題なく、転校先に適応できるか否かについては保護者の悩みの一つといえる。アウトリーチによる支援者が直接顔を合わせ、保護者が安心して相談できる環境を提供する中で、保護者が持つ帰国後の不安について整理し、日本の学校に関する情報を伝えるといった支援が保護者の悩みの軽減に繋がると思われる。また、アウトリーチによる支援者が日本の学校の詳細な情報を全て網羅していない中で、帰国先の学校やメンタルヘルス支援が可能である相談機関のネットワーク作りが課題として挙げられる。第3に、“地域が持つ要因”に合わせた支援として、その地域の治安や資源に合わせた支援が考えられる。治安の安全性が保障されない地域においては、子どもはもちろん保護者の生活や行動の範囲に制限を求められ、家庭内での閉鎖的な環境下で過ごす時間が多くなる。日本の教育相談とは異なり、そういった生活背景を考慮しながらアウトリーチによる支援者は保護者からの相談に応じ、助言するといった配慮が必要である。また、相談資源が限られており、保護者が学校以外に子育ての悩みを話したり、助言を求めたりし難い中で、遠隔地からのメールなどの支援といった形もまた、アウトリーチによる支援者が日本人学校のメンタルヘルスに貢献できる支援の在り方だといえる。保護者の悩みだけでなく、養育や教育の一般的要因、日本人学校が持つ要因、地域が持つ要因といった、保護者の悩みの背景をアセスメントし、上記3つの支援を組み合わせな

がアウトリーチによる支援を考えていく必要がある。

(3)調査3：モデルの作成・検証

訪問校の教員・保護者へのヒアリング、フィールドノートに加え、調査後の調査者によるディスカッションの記録から、“日常のメンタルヘルスにおける課題とその取り組み”に関する記述を抽出し、更にこれまでの研究結果と突き合せ、【メンタルヘルス上の課題：以下、課題】(日常生活のメンタルヘルスに関して教員、保護者が困っていること)と【課題を深刻化させる要因：以下、要因】(課題に強弱をつける地域・学校・家族に関する特徴や状況)に分け、その関連性を検討した。教員の【課題】として、時間のゆとりがない、個人情報の管理に気づかう、子どもがコミュニケーションをうまくできない、学校と家庭に入る人がいない、等が挙げられている。保護者の【課題】では、子どもに関して自己主張が困る、帰国後に適応できるか、不安を抱えており、コミュニティに関して、保護者同士の付き合いが難しい、教員とのやりとりが上手くいかない、等が課題として挙げられた。教員の【要因】は“教員の業務・教員家族の負担(例：地域貢献活動)”、“学校の規模・構造(例：教員同士の関係)”があり、保護者の【要因】は、“海外在住目的と父親の職種(例：父親の子育てのサポート)”、“転勤や帰国の可能性(例：進路の情報量)”がみられた。また、教員と保護者に共通して、“国や風土の特徴(例：治安)”、“日本人コミュニティの特徴(例：生活居住地の制限)”、“学校のリソース(例：子どもの理解や支援に関する情報や研修の有無、子どもをサポートする体制)”、“地域のリソース(例：相談機関)”が挙げられた。【課題】と【要因】の繋がりについてみると、図3のように【課題】に対して複数の【要因】が背景となり、それらの【要因】もまた、複数の【課題】を引き起こすことが考えられる。

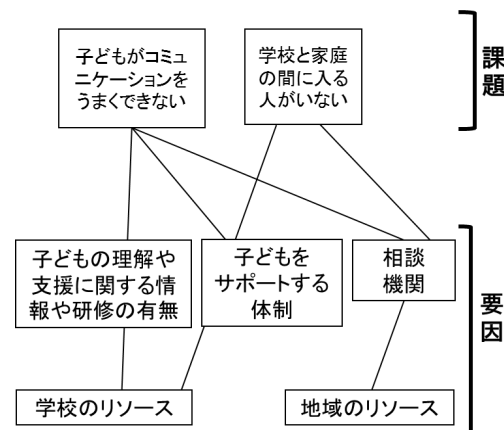


図3 モデル図の一部

上記のように【課題】や【要因】を構造的に捉える中で、アウトリーチによる支援者が、訪問前に訪れる場の【要因】について情報収

集することによって【課題】の予想が可能になるとともに、【要因】に応じて、情報提供や学校・家庭の調整といった支援を組み立てられる。今後、【課題】と【要因】の関連性を検証するための量的データの収集と解析することが研究課題として挙げられる。

(4)実践調査のまとめと進行中の研究

アジア・南米・北米に所在する4校の日本人学校において、日本の大学からの訪問型の教育相談支援活動を実施し、その貢献を検討した。

日本人学校にかかわる教師・保護者・児童生徒のメンタルヘルスには、(a)地域社会の特徴(治安やリソース等)、(b)居住環境と人間関係の状況、(c)日本の生活・教育環境との連続性・継続性が関わることが示唆された。

また、日本人学校は、現地邦人にとってメンタルヘルス支援の中核施設としての役割を担っており、教師の負担が大きいことが示唆された。

つぎに、教育相談支援プログラムの開発に関して、アウトリーチの教育相談支援活動は様々な点で保護者や教師のメンタルヘルスに貢献すること、個別面接・コンサルテーション・講話・カンファレンスなど多様なプログラムを組み合わせることで実施可能であることが示唆された。これらの実践において、その外部性という特徴を生かすことを通して、アウトリーチによる教育相談支援活動は関係者のメンタルヘルスに貢献することが示唆された。

未発表のため、本報告には掲載できなかった進行中の研究として、訪問後、双方向遠隔通信サービスの利用によって実施した教育相談の実践研究、日本人学校での実践調査を基に作成した、日本人学校の構造的特徴と教師のメンタルヘルスの関連を調査する質問紙の実施と分析がある。これらの結果は順次学会発表を行い、論文化していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

長屋裕介、後藤龍太、大嶋杏奈、庄司春花、平野直己、日本人学校へのメンタルヘルス支援の可能性の検討() 第2回実践調査からみえてきた保護者の期待と支援の方法、学校臨床心理学研究 北海道教育大学大学院研究紀要、査読無、11、2014、69-78

後藤龍太、長屋裕介、大嶋杏奈、庄司春花、平野直己、日本人学校での日常的なメンタルヘルス支援における一考察 南米の一都市にある日本人学校での実践調査活動から、学校臨床心理学研究 北海道教育大学大学院研究紀要、査読無、

11、2014、59-68

長屋裕介、後藤龍太、平野直己、日本人学校へのメンタルヘルス支援の可能性の検討 予備的実践調査からみえてきた現状、学校臨床心理学研究 北海道教育大学大学院研究紀要、査読無、10、2012、77-86

[学会発表](計 7 件)

平野直己、佐藤群衛、青木紀久代、後藤龍太、長屋裕介、齊藤あゆみ、澤谷厚子、在外教育施設におけるメンタルヘルス支援を考える、日本心理臨床学会第33回大会自主シンポジウム、2014年8月23日、神奈川県横浜市

Saito, A., Aoki, K., Machizawa, S., Kobayashi, M., Hirano, N., Nomura, T., & Yatsuda, M., Mental Health Support for Japanese Youth Overseas: Cross-Cultural Comparisons in the U.S., Hong Kong., 122nd Annual Convention of the American Psychological Association, 2014年8月8日、Washington, DC, U.S.A.

Aoki, K., Machizawa, S., Koshi, M., Hirano, N., Yatsuda, M., Asahi, K., Saito, A., Protective Factors of Depression in Japanese Youth in Japan and the U.S.: Cross-Cultural Differences and Implications for School-Based Interventions., 122nd Annual Convention of the American Psychological Association, 2014年8月8日、Washington, DC, U.S.A.

長屋裕介、後藤龍太、平野直己、日本人学校へのメンタルヘルス支援の可能性の検討() - 複数の調査校からみえてきたメンタルヘルス上の課題の構造 -、日本心理臨床学会第32回大会、2013年8月26日、神奈川県横浜市

長屋裕介、後藤龍太、平野直己、日本人学校へのメンタルヘルス支援の可能性の検討() - 第2回実践調査からみえてきた保護者の期待と支援の方法 -、日本心理臨床学会第31回大会、2012年9月15日、愛知県名古屋市

村山正治、青木紀久代、石田陽彦、平野直己、押江隆、朝日香栄、心理臨床とコミュニティ心理学～関係の再考から再構築へ、日本心理臨床学会第31回大会自主シンポジウム、2012年9月14日、愛知県日進市

長屋裕介、後藤龍太、平野直己、日本人学校へのメンタルヘルス支援の可能性の検討 - 予備的実践調査からみえてきた現状 -、日本心理臨床学会第30回大会、2011年9月4日、福岡県福岡市

[図書](計 2 件)

平野直己他、新曜社、コミュニティ臨床への招待、2012、318

青木紀久代、平野直己（編著） 培風館、
乳幼児期・児童期の臨床心理学、2012、
224

6．研究組織

(1)研究代表者

平野 直己 (HIRANO Naoki)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：80281864

(2)研究分担者

青木 紀久代 (AOKI Kikuyo)

お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究

科・准教授

研究者番号：10254129

(4)研究協力者

後藤 龍太 (GOTO Ryota)

長屋 裕介 (NAGAYA Yusuke)